

(様式1)

平成 29 年 8 月 16 日提出

福知山市議会議長 大谷 洋介 様

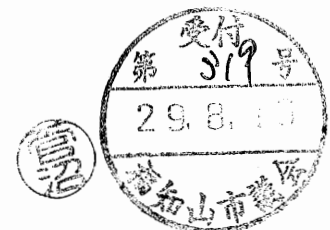
会 派 名 蒼 土 会

代表者名 野田 勝康



政務活動費研究研修視察報告書

- 1 視察年月日 平成 29 年 7 月 12 日 (水) ～ 7 月 14 日 (金)
- 2 視察先 (1) 青森県五所川原市 (2) 北海道函館市
- 3 参加者氏名 野田 勝康・高橋 正樹・田淵裕二・塩見聡
以上 4 名
- 4 経 費 合計 319,870 円 (79,967.5 円/1 人あたり)
- 5 視察項目
 - (1) 青森県五所川原市
・「まちなかパーク整備事業とまちなか五所川原の活動」 視察
 - (2) 北海道函館市
・「公立はこだて未来大学」 視察
 - (3) 北海道函館市
・「地域交流まちづくりセンター」 視察
- 6 添付資料 視察行程表・写真・資料 (別添のとおり)
- 7 経費精算書 (別添のとおり)



政務調査費研究研修視察報告書 (会派名 蒼士会)

■ 7月12日(水) 14:30~16:30

五所川原市 (市制施行:平成17年・人口:56,868人)

視察項目 ・「まちなかパーク整備事業とまちなか五所川原の活動」
【五所川原市中心市街地活性化事業とまちなかパーク整備事業】

1 視察先概要

五所川原市の中心市街地は、2004年~2013年にかけて、五所川原市大町2丁目土地区画整理事業(4.4ha)により中心市街地の活性化が推進された。街区内である大町に民間主導で整備したコミュニティの拠点「まちなか『思い出』パーク整備事業・作家「太宰 治」ゆかりの「思い出」の蔵・「思い出」横丁などを整備し、文化観光活性化への重点施設として「立佞武多」の館(建設費50億)を中心施設として、国の政策に乗ずる形で、市街地の整備改善と商業の再生を同時に行う都市再生土地区画整理事業による商店街の再編事業が行われた。

平成17年度より大町二丁目地区都市再生土地区画整理事業が施行され中心市街地活性化と居住人口の増加プロジェクトが推進され、道路整備等も完成されたが、後継者不足や景気の悪化などの諸事情で建物が立たず、議論されたプロジェクトもほとんどが実行されず、かつて存在していた商店街のコミュニティが成立しない状態に至っていた。

その中で、コミュニティ機能の再生を目的とした集客施設の設置をする「気運」が高まり、特定非営利法人「おおまち第2集客施設推進会議」を立ち上げ、現在では、作家「太宰 治」をコンセプトにしたまちづくりを推進する取り組みを中心とした活動が実施されるようになった。

2 【五所川原市中心市街地活性化事業とまちなかパーク整備事業】

名称 株式会社まちなか五所川原

役員数 4名 従業員2名

資本金 1,980万円

会社設立 平成24年5月8日

事業内容 まちづくり・テナント業・イベント企画・グッズ販売・旅行使用品企画

(1) 「立佞武多」館 施設概要

- 規模 立佞武多展示・作業 敷地面積 3,253㎡ 延床面積 7,598㎡
- 構造 鉄筋コンクリート造 地上7階 地下1階
- 工事費 50億円
- 開館年月日 2004年4月

(2) 「太宰 治」の蔵 施設概要

- 規模 太宰治「思い出」の蔵 延床面積 87.76㎡
- 構造 木造 地上2階
- 工事費 1,728万円
- 開館年月日 2014年9月

(3) . 「思い出」横町トカトントン 施設概要

- 規模 商業施設 延べ床面積 494.76 m²
- 構造 鉄筋コンクリート造 地上2階
- 工事費 9,465万円
- 開館年月日 平成2014年5月

3. 比較検討

福知山まちづくり会社、福知山憩いの広場（ゆらのガーデン、丹波生活衣館）、SL資料館
中心市街地活性化事業・まちなか観光事業、駅正面リニューアル事業など、福知山市が展開する
中心市街地活性化基本計画の主要事業との比較検討。

4 施策施行・導入の方策と課題

五所川原市、平成12年に中心市街地活性化基本計画が策定され、平成17年度より五所川原
大町2丁目地区都市再生土地区画整理事業である上記事業が推進されてきた。

まちなか「思い出」パーク開設後の効果と課題については、中心市街地の内、商店街ゾーンを1
つのゾーンとして、それぞれのゾーンごとに取組を行い、中心的な「大町2丁目・ハイカラ町ゾ
ーン」が重点的な最重点エリアとして位置づけられ、中心市街地活性化の起爆剤として「立佞武
多の館」と大町2丁目土地区画整理事業が推進されている。

中心市街地の回遊性向上に対する効果は、大きな観光資源である、高さ23mの立佞武多を市
内に山車巡航をするため、中心市街地の電線地中化に早くから取り組み、立佞武多展示収納を兼
ねた立佞武多館から中心市街地の立佞武多の回遊を観光客と共に可能とし、コースに設置されて
いるまちなか「思い出」横丁・太宰 治「思い出」の蔵 等に立ち寄ることが出来る。

まちづくりに携わるNPO法人との連携について、平成19年1月に設立されたNPO法人
「おおまち第2集客施設整備推進協議会」が主体となって事業構想が策定されており「太宰 治」
生誕100年詭弁イベントを開催し、新幹線の開業、更には第2集客施設である太宰治「思い出」
の蔵トカトントンスクエアを集客施設として相乗効果を活かした事業推進をめざしている。

新しく整備された、トカトントンスクエア建設効果測定数値のまとめからは、祝祭日共に歩行
者数については、平日は目標を達成しないものの、休日は目標を大きく超えた数値を記録してお
り、施設の建設が少なからず人の流れに影響を与えていると考えられる。

しかしながら、中心市街地活性化事業である地区都市再生土地区画整理事業も終焉にはいり、
各施設の入込客、各商店街の売上げが2015年を境に極端な減少に転じている。

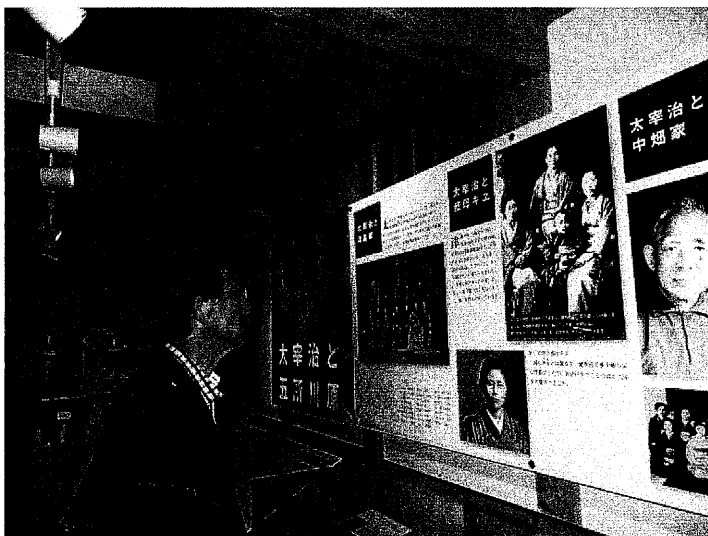
今後は、五所川原市の創業支援制度の活用や市内の若者・高校生によるまちなか活性化プロジ
ェクトへの支援や、商店街で開催される「五所川原バル」などのイベント協力店との連携強化で、
人の流れの定着化に尽力する考えという。

福知山市における、中心市街地の発展と活性化は、五所川原市と同様の衰退化の現状が見て取れ
る、今後の福知山市がどのような総合展開を図っていくべきなのか、大きな課題への視察を行う
ことが出来て、大いに参考となった。

5 写真・資料等 (資料は別紙添付)



施策経過などの説明



太宰治「思い出」の蔵



観光・市民の交流施設

たちねぶた
【立佞武多の館】

■ 7月13日(木) 13:30~15:30

函館市 (市制施行: 大正11年 ・人口: 266,805人)

視察項目 ・「公立はこだて未来大学」

【社会連携の展開と大学経営の現状】

1 視察先概要

「公立はこだて未来大学」は、平成9年11月に函館圏公立大学広域連合により設置され、平成12年4月に開学、その後、平成20年に地方独立行政法人法に基づき函館圏公立大学広域連合(函館市、北斗市、七飯町)が「公立大学法人公立はこだて未来大学」を新たに設立して、広域連合による管理をおこなう形式となっている。

教学理念は、【情報アーキテクチャ学科】においては、情報科学、情報工学を核とした既存の情報系カリキュラムに加え、コンピュータ・グラフィックスなど、情報をカタチにする技術、そして認知心理学、デザインを核とした「人との関係」の科学を教え、人とコンピュータシステムの新しい関係を切り開く人材を育てることを理念としている。

【複雑系知能学科】では、複雑化する社会、自然、人間-機械の知能をシステムの視点から捉え、複雑な問題の分析にアプローチし、人工世界や人工知能を構成してシミュレーションに取り組み、道具やソフトウェアを設計できる力を持った人材を育てることを目的としている。

■大学の概要

○システム情報科学部(定員240名) ・情報アーキテクチャ学科(定員120名)
・複雑系知能学科(定員120名)

○システム情報科学研究科(定員130名) ・博士(前期)課程(定員50名)
・博士(後期)課程(定員10名)

学生数(平成29年5月1日現在)

○学部 1,059名 ○研究科 130名(前期課程114名、後期課程16名)

○教員 69名[内外国人10名]

2 施設概要 (公立はこだて未来大学)

○規模 敷地面積 15.5ha(多目的フィールド、テニスコート、駐車場、校舎、交流広場)

【本部棟】延床面積 26,800㎡

【研究棟】延床面積 4,300㎡

○構造 【本部棟】プレキャストコンクリート造 5階建

【研究棟】鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 2階建

○設置費 165億円

3 施設の比較検討

公立はこだて未来大学の設立経過と広域連合による運営手法、先進的な教育理念による教育の実践状況、社会連携についての取り組み状況と学生確保の考え方や就職状況と地域との連携関係等を福知山公立大学と比較検討。

4 施策施行・導入の方策と課題

「公立はこだて未来大学」は ICT 教育に特化した大学であり、設立にあたり、大学校舎においてもオープンスペース・オープンマインドの建学ポリシーのもと、近未来的な教育環境作りが貫かれており、大学校舎は 2002 年に日本建築学会賞作品賞を受賞しており、「一度はたずねたい、大学の名建築」ランキングでは、1 位 東大安田講堂、2 位 早稲田大学大隈記念講堂、3 位 神戸女学院大学に次いで 4 位にランクインしている。

内部は、1 階から 5 階まで吹き抜け空間のひな壇型スキップフロアー構成になっており、研究室やミーティングルーム等がパーティションで仕切られた状態で所狭しと、混在しており、上部から一目で見渡せる圧巻の空間構成である。ひな壇の下側には、講義室や研究室、教員室などが配置されている。講義室は廊下との仕切り壁が全て透明のガラスとなっており、通路から内部の講義やゼミの様子が見えるのには驚いた。

校舎は大学というより、現代的な大企業の主要オフィス又は IT 企業の事業所のようにもあり、従来の大学校舎のイメージからはほど遠い先駆的な建物である。

「公立はこだて未来大学」への入学者は、全国にわたっており、函館圏域からの入学者は、約 20% 程度であるが、特殊な分野ということもあり、就職率は昨年実績で、99.2% と極めて高く、60% 以上は首都圏の大手企業への就職状況となっている。これについては、函館地域には、受け皿となる ICT 関係の企業が少ないことも影響していると説明を受けた。しかし、近年では、大学が存在することで、逆に ICT 関連企業の進出の動きもあり、地域経済の活性化という点でも函館圏エリアに好影響を与えつつあると伺った。

「公立はこだて未来大学」は地域に立脚する公立大学として、未来の社会を拓く教育・研究を実践する大学として、「社会連携」を教育・研究に並ぶ第 3 の活動の柱としており、次の 3 つの柱のもとで実践されている。

1. 社会とのつながりを重視した実践－教育・研究活動

社会の一步先、人間の一步先を見つめながら、教育・研究の社会的実践の場を求めて、地域社会や産業と連携する。

2. 社会の技術的・経済的発展への貢献－産学連携・技術移動活動

社会のニーズ、地域のニーズを鋭敏に察知し、常に一步先を行く技術やアイデア、問題解決を提案することで、産業や経済の発展、地域社会のイノベーションに貢献する。

3. 社会の未来を市民と共に創る－地域連携活動

大学もまた地域社会の一員として、教育・研究にとどまらない多様な活動を一方的な発信・提供にとどまらず、地域の様々な活動の芽と、本学の教育・研究の資源を融合させながら、ユニークな社会連携活動を展開する。

産学官連携の一例としては、モバイル IT を利用し、市民一人ひとりが持ちあるくことができるリアルタイム自動配車システムの「スマートシティはこだて」や、タクシー会社と連携して乗降位置や車両運行状況を基に、最も効率的に配車決定しドライバーへ自動で送迎指示を行う完全リアルタイムフルデマンド交通システムの実証実験などを重ねている。

「公立はこだて未来大学」は函館圏公立大学広域連合による運営が行われている。函館市による運営費支出は大きく、大学の年間収支は平成 29 年度予算で約 24 億円。その内、運営費交付金収入は約 15 億円となっており、福知山公立大学の年間収支予算 6 億円規模と比較しても大きな

差異がある。学年定員 240 人の規模であるが特殊な学科構成による地方交付税算入額の違いがあり、学生一人当たりの算定額による差が出ている。地方交付税額は机上の算定としては 19 億ほどということであるが、財政基準額や市の規模、大学の規模など様々な要因が加味されており、函館市からの交付金としては算定上の 19 億円より少ない約 15 億円となっているという説明を受けた。また、予算については、特殊事項を折り込んだ上で、3 年間の据え置き型予算となっており、使わなければ最後に清算する方式をとっている。

今後の 18 歳人口の減少に対しては、大きな危機感を持っているということで、対策としては、学生にとって魅力的な大学となるよう、教員の質の向上と海外からもメジャーな教員を獲得していくことで、教育の質を上げていくことが重要と話された。

福知山公立大学と最終的な学生数は大きく変わらないが、大学環境、教育設備、専門性、そして年間収支額の違いなど、多くの点で学ぶべき所は多い。

5 写真・資料等 (資料は別紙添付)



大学校内・吹抜空間を見下ろす



大学玄関にて

■ 7月14日(金) 9:30~11:15

■ 函館市 (市制施行:大正11年・人口:266,805人)

視察項目 ・「函館市地域交流まちづくりセンター」

【中心市街地の活性化効果と指定管理による運営の現状】

1 視察先概要

函館市地域交流まちづくりセンターは、大正12年創建の丸井今井呉服店函館支店として建てられた建物を再利用したもので、市民交流やNPO・市民活動の支援や観光案内をはじめ地域情報の発信を通じ、函館地域のコミュニケーションやまちづくり活動をサポートしている。

運営は、函館市から指定管理者制度により「特定非営利法人NPO法人サポートはこだて」に委託され、常勤職員7名と非常勤職員4名で運営されている。

年間の利用者数は、平成28年度において122,834人、函館市からの管理委託料は5年間で217,015千円となっている。

主な事業

- 市民活動支援事業 講座開催、情報収集、情報発信、相談業務等
- 社会参加促進事業 生涯学習、ボランティア
- 移住サポートデスク 移住者との市民交流、情報発信
- 定住サポートセンター 移住検討者の相談、情報発信
- 提案事業 情報発信、情報誌発行、おすすめ散策ルート、歴史と祭事コーナー運営、各種講座の開催、喫茶の運営等
- 自主事業 講座開催、備品貸出等
- 総合窓口 情報の一元化

2 施設概要 (函館市地域交流まちづくりセンター)

- 構造 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造(新設エレベーター棟)
- 規模 3階建て(塔屋部分のみ5階建) 延べ床面積 2,808.17㎡
- フロア構成 1階 情報発信施設
2階 市民交流施設
3階 市民活動支援施設
- 事業費 726百万円(用地取得20百万円、実施設計費11百万円、初度調弁費13百万円を含む)
- 財源内訳 国庫補助金231百万円、起債487百万円、一般財源8百万円
- 景観保全 改修後の外観は、3層に減じた部分を創建時に忠実に復元することを基本とし、増築された棟屋を中心として部分は、昭和の意匠とされている。

3 移住定住業務の委託

経過

函館市では、平成17年2月に定住人口の確保、地域の活性化、新産業の創出や雇用の確保を図るため、定住者誘致促進事業の取り組みを開始し、移住を検討されている方に対するワンストップ窓口

として、市役所企画部に「定住化サポートセンター」を設置した。

平成21年5月に、移住された方が、地域の様々な活動に参加しながら充実した生活を送ることができるように、暮らしや地域交流に関する相談・情報提供を行えるように、地域交流まちづくりセンター内に「移住者サポートデスク」を設置し、同センターを運営する特定非営利法人NPO法人サポートはこだてに委託した。

その後、利用者の利便性および業務の効率化を図るため平成24年4月に、市役所の定住化サポートセンター業務をまちづくりセンター（特定非営利法人NPO法人サポートはこだて）へ全て委託し、移住の検討段階から移住後の暮らしのサポートまで一貫した体制で対応している。

実績（平成17～28年度末、サポートセンターを通じての移住者）

- 相談件数 1,695件
- 移住者 118組219人

事業内容

- ホームページの運営
- 移住者交流会の開催
- ふるさと回帰支援センター（東京都有楽町駅前）への函館市展示パネルブースの設置
- ふるさと回帰フェアへの参加（東京国際フォーラム）
- 移住者向けパンプレットの作成

4 施策施行・導入の方策と課題

函館市地域交流まちづくりセンターは、大正12年に呉服店として建造された特徴的な外観の建物を再利用し、函館山のふもとである西部地区の賑わいと潤いを創出している。

現在は、研修室、フリースペース、会議室を設け、地域の情報発信やNPOや市民の交流の場の提供や支援活動を行い、広く市民の方々に利用されている。

また指定管理者制度で委託、運営している「特定非営利法人NPO法人サポートはこだて」は、建物の施設管理を基本としながら、民間ならではの柔軟な発想で、利用者の立場に立った効率的な運営を行っている。また、特筆すべきは、当施設の場合、一定以上の利益が発生した場合に利益の一部を市へ納付する特約を定めておらず、それが、施設運営のモチベーションアップに大きく作用していると感じた。

（福知山市の場合、総収入の20%を超えた利益分について市へ2分の1納付する。しかし、赤字が生じた場合、赤字分の補てんは行わないものとする）と規定されている。

移住業務について

市民交流やNPO・市民活動をサポートしていた函館市地域交流まちづくりセンターに、定住化サポートセンター業務を統合することにより、移住後の市民活動、社会参加が一元的に展開できているというメリットが生まれている。


また、当初4人いた移住担当の行政職員は、「移住者サポートデスク」の設置時に2人となり、定住化サポートセンター業務の委託を機会に0人となっており、行政の事業を全て民間に委託しており、行政コストの削減が行われている。

このように指定管理者制度で民間に委託し運営するだけでなく、多角的な機能を集約することにより、複合的な効果を望むという手法と、移住という行政事業の完全委託という手法は、財政運営においてもヒントになると感じた。

(様式1)

平成29年 9月25日提出

福知山市議会
大谷 洋介 議長 様

会 派 名 蒼士会
代 表 者 名 野田勝康 

政務活動費研究研修視察報告書

- 1 研修年月日 平成29年8月8日(火) 10:00 ~ 17:00
- 2 研修先 会場: 京都テルサ東館2階「視聴覚研修室」
主催: 地方議会総合研究所
講師: 地方議会総合研究所代表取締役
元全国市議会議長会法制参事
明治大学政治経済学部講師
廣瀬 和彦 氏
- 3 参加者氏名 高橋 正樹・塩見 聡
以上2名
- 4 経 費 合計35,000円 ✓
(高橋 正樹10,000・塩見 聡25,000)
- 5 研修項目 ①「効果的な予算・決算審議を考える」
参加者: 塩見 聡

②「議員が守るべき政治倫理とは」
参加者: 高橋 正樹・塩見 聡
- 6 添付資料 視察研修行程表・写真・資料 (別添のとおり)
- 7 経費精算書 (別添のとおり)



(様式2)

政務活動費研究研修視察報告書 (参加者：塩見 聡)

平成29年8月8日(火) 10:00~12:30
研修項目・効果的な予算・決算審議を考える

1、視察研修内容

1. 予算の種類と内容
 2. 予算提出時期と提出資料
 3. 予算の審議手法
 4. 予算編成過程への関与の是非
 5. 予算委員会と正副議長の取扱い
 6. 予算に対する修正
 7. 補正予算の修正留意点
 8. 予算に対する修正以外の意思手法 (組換え動議・付帯決議・執行留保)
 9. 決算の意義と役割
 10. 平成29年地方自治法改正予定の決算及び監査委員規定
 11. 決算提出時期及び決算認定の留意点
 12. 監査委員の決算に対する質問・質疑の是非
- ☆ 予算審議 (既定経費) にあたってのチェックポイント
 - ☆ これからの予算のあり方 (結果から成果重視の予算)
 - ☆ 予算の配分方式
 - ☆ 公会計にあたっての留意点
 - ☆ 公会計導入にあたって変わる事

2、施策の比較検討と評価

特になし

3、施策施行・導入の方策と課題

人口減少や合併特例の縮減期に入るなど、福知山市の財政はますます厳しくなっていく事が予測される中で、これからは予算審査能力の向上や様々な民意の予算への反映などが議会に求められるのではないだろうか。

今回の講座では、基本的な予算の種類内容といった基礎的なことから、予算案に対しての修正や組み換え、または付帯決議など具体的な方法を学んだ。

今回の講座で得た知識を活かし、より良い福知山市議会になるように努めていきたいと思う。

(様式2)

政務活動費研究研修視察報告書 (参加者：高橋 正樹・塩見 聡)

平成29年8月8日(火) 14:00～17:00

研修項目・議員が守るべき政治倫理とは

1、視察研修内容

1. 政治倫理とは
2. なぜ政治倫理が必要か
3. 政治倫理の基準を考える
4. 政治倫理・資産公開条例の必要性とその解釈
5. 兼業禁止と2親等請負の規制
6. 兼業禁止とは
7. パワハラ・セクハラ等に対する対応
8. 最近の政治倫理違反の事例
9. 議員辞職勧告決議等の対応とその問題点

2、施策の比較検討と評価

特になし

3、施策施行・導入の方策と課題

この講座では、政治倫理の基本から、パワハラ、セクハラ、不倫、暴言を中心に議員が政治倫理を問われた最近の事例などから、なぜ必要なのかを学んだ。

また、議員の議場外の個人的行為は懲罰の対象とはならないとする最高裁判決が出ているものの、場合によっては辞職勧告決議案が可決されるケースもあることなども学んだ。

福知山市には政治倫理に関する条例はありませんが、講座で紹介された法令に抵触している可能性も見受けられるため、一定の決まりが必要であると感じています。

他自治体の条例などを参考に、今回の講座で得た知識を活かしながら、より良い福知山市議会になるように提言していけるように努めます。